

## パリ協定に基づく長期成長戦略への提言

**国内排出ゼロへ、日本の脱炭素市場の飛躍的拡大を求めます**

～ 国内の市場を活性化し、日本の信頼性の高い脱炭素ビジネスで世界へ ～

2018年11月30日

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

## 要 旨

### 長期成長戦略の検討にあたっての背景の認識

- **気候変動は、国民の生命と財産を脅かす**  
気候変動の被害は深刻度を増し、社会の安定が脅かされるような事態が生じることも指摘されています。
- **深刻な危機の回避には、「排出ゼロ」が求められる**  
気温上昇に歯止めをかけるには、できるだけ早く世界の温室効果ガスの排出をゼロにすることが求められます。
- **脱炭素社会への転換がマーケットの変化をもたらす、企業や国の競争力にも影響する**  
政策の変化等を通じ、世界のマーケットが変わります。変化への対応は企業や国の競争力に影響します。
- **脱炭素社会への転換へ、日本は有利なポジションにある**  
豊富な自然資源、高い技術力など、日本は脱炭素社会の実現へ有利なポジションにあります。

### パリ協定に基づく長期成長戦略の意義

長期成長戦略では、日本の全ての主体(政府、企業、自治体、市民等。以下、アクター)が、脱炭素社会の実現という方向性を共有し、長期的な視野で意思決定を行えるよう、目的地(ゴール)とそこに至る経路を明確に示す(シグナルを送る)ことが必要です。そのような観点から、JCLP は以下を提言します。

#### 提言1. 国民全体で気候変動への危機感を共有する

脱炭素社会の実現は、すべてのアクターが一丸となり、同じ方向に進むべき国家的事業です。従って「なぜ、脱炭素社会の実現が必要なのか」という理由を国民全体で「納得」することが必要です。

#### 提言2. ビジョンとして「脱炭素ビジネス立国」を掲げる

世界に先駆けて脱炭素社会を実現し、そこで培った日本品質の脱炭素ビジネスを世界に展開することで、国際貢献と経済的利益の獲得を両立する「脱炭素ビジネス立国」をビジョンとして掲げることが必要です。

#### 提言3. 目的地(ゴール)として、「2050年における日本国内の温室効果ガス排出ゼロ\*」を明記する

全てのアクターが同じ方向性を共有するために、危機を避けるために必要な削減の規模や時間軸を明示するゴールとして、「2050年に日本国内の温室効果ガス排出ゼロ」を明記する必要があると考えます。

\*排出と吸収を踏まえたネットゼロを指します。詳細はP5の脚注をご参照ください。

#### 提言4. 国内排出ゼロへの経路として、「日本の脱炭素マーケットの飛躍的拡大につながるカーボンプライシングと公共投資による脱炭素インフラの整備」を明記する

脱炭素社会の構築には、炭素を排出しない製品やサービスが数多く開発され、普及することが必要です。そのためには、企業による経営資源の投入、イノベーション、スケールメリットによる価格低下、マーケット規模拡大、更なるイノベーション、という好循環が必要です。その起点となるのが、脱炭素マーケットの存在です。このマーケットの創出と拡大の基盤として、炭素を排出しない(又は排出が小さい)製品やサービスに経済合理性を付与するカーボンプライシングが必要です。同時に、それら製品やサービスの利用に必要なインフラを公共投資の対象と位置づけ、整備することが必要です。

#### 提言5. 「転換マネジメント」の仕組みを構築する

脱炭素社会への転換に際し、社会全体が着実かつスムーズに転換を進められるような仕組みが必要です。そのため、科学的見地等を踏まえたPDCAの仕組み、並びに脱炭素化の難易度が高い分野への支援や時間的猶予の付与といった配慮が必要です。

## 序 文

世界中で生じている様々な気象災害とその被害を目の当たりにするたび、我々は気候変動問題を通じて将来の社会の在り方を決定づける重要な時代に生きていると感じざるを得ません。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、気候変動が人々の生活基盤に大きな影響を与えることや、これらの影響をできるだけ抑えるためには、世界中が直ちに大胆な脱炭素化を実行し、2050年までに世界の温室効果ガス(GHG)の排出をゼロとすることで気温上昇を1.5°Cに抑制することが望ましいことを示唆しました。

これらの指摘は極めて厳しいものと言わざるを得ませんが、気候変動の深刻な被害を避けるには、現在が最後のチャンスであるとの声を真摯に受け止めなくてはなりません。

一方で、世界は、過去に経験をしたことがないほど、脱炭素というゴールに向けて一丸となりつつあります。世界各国がパリ協定という歴史的合意を成し遂げたことを受け、企業は気候変動への対応と自らの利益創出とを両立する方法を次々に生み出しています。投資家らは気候リスクとチャンスを踏まえた投資を進め、脱炭素に関連する技術やサービスにはかつてないほどの資金が流入しています。

気候変動への対応が、まさにビジネスチャンス、競争力になりつつあります。これらの変化を加速させれば、危機の回避はまだ可能であるというのが世界の考え方です。

このような中、日本政府は現在、パリ協定に基づき、脱炭素社会の実現を軸とした長期成長戦略の作成を進めています。高い技術力を誇り、世界第3位の経済大国、世界第5位のGHG排出国である日本が、どのような戦略を打ち出すのか、世界が注目しています。

JCLPは、日本の長期成長戦略が今後の気候変動問題と日本の国際競争力に大きく影響すると考え、企業の立場から脱炭素社会の実現に向き合ってきた経験を活かし、日本の政策立案者の皆様、そして企業や社会の皆様に対して、長期成長戦略のあるべき姿(方向性)を提言します。

すべての企業・市民の皆様と脱炭素社会の実現に向けた役割と責任を共有するとともに、政策検討の参考となれば幸いです。

## 長期成長戦略の検討にあたっての背景の認識

### 気候変動は、国民の生命と財産を脅かす

身の危険を感じる酷暑や、生活インフラを破壊する台風、寸断される企業のサプライチェーン。私たちは今年、歴史的な豪雪、豪雨、台風の被害に見舞われ、気候変動による影響を実感せざるを得なくなっています。科学的見地からは、これらの被害が今後さらに深刻度を増し、ある臨界点を超えると社会の安定が根底から脅かされるような事態を招くことも指摘されています。気候変動は、もはや国民の生命と財産を脅かす重大な危機と言っても過言ではないでしょう。

### 深刻な危機の回避には、「排出ゼロ」が求められる（カーボンバジェットとパリ協定）

科学的見地からは、気温上昇が産業革命以降の温室効果ガス（以下、GHG）の累積排出量と比例すること、気温上昇に歯止めをかけるには累積排出量に上限（カーボンバジェットと呼ばれます）を設ける必要があることなど、深刻な事態を発生させる気候変動を回避するための定量的な指針が得られています。日本を初め国際社会は、これらの知見も参考に、気温上昇を 2°C 又は 1.5°C に抑制すべく、今世紀後半に排出ゼロ又はマイナスを目指すパリ協定に合意しました。さらに今年、IPCC は、2°C の被害が想定より大きいこと、気温上昇を 1.5°C に抑制するには、2050 年に世界全体での排出をゼロにする必要性を示しました。

### 脱炭素社会への転換がマーケットの変化をもたらし、企業や国の競争力にも影響する

近年、主要な国際会議（G20、ダボス会議等）での議論を通じ、各国の政治・経済リーダーの間で気候変動への危機感の共有が進んでいます。その結果、脱炭素社会実現への政策も急速に導入が進み、既に経済ルールや社会インフラ、そして企業の購買行動にも影響を与えています。

これらは、企業の立場から見れば、世界の「マーケット」が大きく変わることに他なりません。

世界では既に変化が起きています。エネルギー市場では、再生可能エネルギー（以下、再エネ）に強みを持つ企業が業績を伸ばし、炭素排出量が多い石炭事業を手掛ける企業は苦境に立たされています。金融市場では、国際的な金融システムの安定を目的とする金融安定理事会が、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）を設置し、気候変動によるリスクや機会を加味した投資判断へと情報開示を促しています。日本を初めとする年金基金などの機関投資家も、長期的リターン観点から投資判断に気候リスクや機会を既に重要な評価指標としています。Google や Apple など世界の時価総額上位企業の多くが、自社及びサプライチェーンで使用する電力を 100%再エネとする取り組みを進め、新規の工場やデータセンターなどを再エネが入手しやすい土地に立地させています。

世界のマーケットの変化に呼応するように、分散型電源、情報技術、電気自動車（EV）などを融合し、脱炭素社会の実現と利便性を両立する次世代のサービスも生まれています。産業革命で馬車が自動車へ、情報革命で固定電話がスマートフォンに変わったように、脱炭素革命で、炭素を排出しない製品やサービスが、既存の製品やサービスを代替することも予想されます。

世界のマーケットは急速に脱炭素社会を前提とする形に移行を進めており、その変化にいち早く対応することが、企業や国の競争力を向上させていくこととなります。

## 脱炭素社会への転換へ、日本は有利なポジションにある

日本は気候変動で大きな影響を受ける沿岸部に社会インフラの多くを持つ島国です。同時に、高い技術力や豊富な自然資源、公害を克服してきた国民の環境意識、石油ショックの苦境を省エネによる低燃費自動車の実現などで競争力の源に転化した経験など、脱炭素社会への転換に必要な基盤を有しています。また、脱炭素社会の実現は、社会の再エネ化を通じて化石燃料の輸入による年間数十兆円にもものぼる国外への支出を抑制し、それを地域経済に還流させるだけでなく、エネルギー安全保障の強化にも繋がります。そして、より多くの脱炭素製品やサービスが創出された際には、それらを世界に展開するために、日本がこれまでに積み上げてきた貿易のネットワークをそのまま活用できます。

このように、日本は脱炭素社会の実現による経済的恩恵を享受できる立場にあります。このような特性を持つ国は世界的にも珍しく、日本は脱炭素社会の実現を牽引する上で非常に恵まれたポジションにあると言えます。

## パリ協定に基づく長期成長戦略への提言

### 長期成長戦略の意義

現在の各国の温室効果ガス削減目標では、パリ協定の 2°C 目標は達成できず、気候変動による被害の回避は困難になると考えられています。この状況を打破するために、長期成長戦略には「企業、自治体、市民などの全てのアクターと脱炭素社会実現への方向性を共有し、同時に意思決定の変化を促すことで、各国の削減目標の引上げや政策導入の起点とする」という役割が求められています。

JCLP は、有意義な長期成長戦略の要件として、日本の全てのアクターが脱炭素社会の実現という方向性を共有し、長期的な視野での意思決定を行えるよう、脱炭素社会という目的地(ゴール)と、そこに至る経路について、明確で具体的なシグナルを発することが必要と考え、以下を提言します。

### 提言1. 国民全体で気候変動への危機感を共有する

脱炭素社会の実現は、政府、企業、国民等の全てのアクターが一丸となり、今後数十年をかけて同じ方向に進むべき国家的な事業といえます。そのため、「なぜ、気候変動対策のために脱炭素社会の実現が必要なのか」という理由を国民全体が納得できるように、①気候変動が、国民の生命と財産を脅かす危機であること、②近年増加する気象災害等と気候変動との関連についての情報、③危機を回避する目安としての 2°C 又は 1.5°C 目標、及びその際の排出上限(カーボンバジェット)の考え方、④求められる対応の規模感と時間軸(あと数十年という時間軸で排出ゼロに向けた緊急の対応が求められること等)、について政府が率先して発信するよう、具体的な施策を盛り込むことが必要です。

### 提言2. ビジョンとして「脱炭素ビジネス立国」を掲げる

日本の有利なポジションを生かし、脱炭素社会実現と経済発展を両立する「脱炭素ビジネス立国」をビジョンとして掲げることが必要です。日本の人、モノ、資金、政策資源などを脱炭素社会の実現に向けた分野に大胆に投入し、世界に先駆けて脱炭素社会を実現すれば、そこで培った日本品質の脱炭素ビジネスをもって、世界の脱炭素ビジネスのマーケットで優位性を獲得できます。また、気候変動対策の面で国際的なプレゼンスを強化することは、国際社会において名誉ある地位を保持することに資する有効なアプローチであると考えます。

### 提言3. 目的地(ゴール)として、「2050 年日本国内の温室効果ガス排出ゼロ<sup>1</sup>」を明記する

JCLP は、気候変動による気象災害などの危機を避けるために必要な削減、及びすべてのアクターが同じ方向を共有するため、定量的・時限付きの明確なゴールとして、「2050 年に国内の温室効果ガス排出をゼロとすること」を明記する必要があると考えます。

2050 年のゴールを、主要分野や中間地点での数値目標に落とし込むことも重要です。JCLP は、2050 年の国内排出ゼロには、少なくとも電力の完全な脱炭素化が必要と考え、早期に電源の大部分を再エネ化することを合わせて明記することが必要と考えます。また、2030 年の GHG 削減中期目標を、現在の 2005 年比 25.4%から引上げることも必要です(JCLP は 2015 年 5 月に、2°C 目標や日本の責任、経済的な能力、実現可能性などを加味し、日本の望ましい削減目標として 2005 年比 36%削減を提案しています)。

---

<sup>1</sup> 排出と吸収を踏まえたネットゼロを指します。一方、科学的見地からネットマイナスの必要性も指摘されていること、明確な方向性を示すという長期戦略の意義、そしてイノベーションの喚起等に鑑み、できる限り純排出をゼロにする努力が必要と考えます。



#### **提言4. 国内排出ゼロへの経路として、「日本の脱炭素マーケットの飛躍的拡大につながるカーボンプライシングと公共投資による脱炭素インフラの整備」を明記する**

企業は、製品やサービスのイノベーションと、それらの普及に関する主たる担い手です。企業が自らの経営資源をより一層脱炭素分野に投入すれば、素晴らしいビジネスが続々と生まれてきます。そのためには、脱炭素製品やサービスが売れること、即ち、脱炭素製品やサービスのマーケットが一定規模で存在すること、そして、それら製品やサービスを利用する上で必要なインフラが整備されていることが重要です。

この、マーケットの創出と飛躍的な拡大に必要な施策として、①カーボンプライシングの導入、②公共投資による脱炭素インフラの整備、を明記することが必要です。

##### **・ 脱炭素マーケットの拡大につながるカーボンプライシングの導入**

脱炭素製品やサービスを求めるマーケットが拡大することで、企業は積極的な研究開発や設備投資が可能になります。その結果、より経済的で利便性の高い脱炭素製品やサービスが生まれ、更にそのマーケットが拡大するという好循環が創出されます。

日本には、脱炭素性能に優れながらも量産化に移行できず価格が割高となるために普及に至らないものも少なくありません。消費者は知らないうちに、カーボンバジェットを浪費する選択をさせられ、気候変動の悪化に荷担することになります。国際社会においては気候変動への荷担の度合いを明確化する傾向があり、今後、脱炭素性能が製品の評価基準として取り入れられた場合に日本製品の競争力が損なわれる可能性があります。その課題を解決し、脱炭素性能に優れた製品やサービスに経済的な価値を付与することでマーケットの創出・拡大への起点となるのが、現在はコストとして反映されていない炭素排出に価格を付けること(カーボンプライシング)です。

カーボンプライシングの導入に際しては、後述する転換の難易度等、熟慮すべき課題もありますが、長期成長戦略では、それらの検討を十分に行うことを含め、カーボンプライシングを導入する方向性を示すことで、社会全体に明確なシグナルを送ることができると思います。

また、TCFD も企業に対してカーボンプライシング導入時の経営への影響の把握を推奨しているように、投資家も、カーボンプライシングの影響を企業の持続可能性を判断するための重要指標と考えており、近い将来、世界中でカーボンプライシングの導入が進むと想定していることがわかります。

##### **・ 公的投資による脱炭素インフラの整備**

再エネの有効活用に必要な基幹送電網や、EV の利用を促進するための蓄電設備等は、脱炭素製品やサービスが多くの国民に利用される(即ちマーケットが拡大する)ために必要なインフラです。また、耐用年数が長く、生活に密接にかかわる住宅やビル等の生活関連施設も、脱炭素社会におけるインフラといえます。それらインフラの中には、道路や上下水道と同様、ライフラインとして国民の生命と財産を守るために必要なものの、民間企業だけでは整備が困難なものも少なくありません。例えば、送電網の多くは高度経済成長時に敷設された旧式のもが多く、増加する再エネに対応できる柔軟性等を有していませんが、これを民間企業単独で整備するのは困難です。

既に述べた通り、気候変動への対応は、国民の生命と財産を守ることに他なりません。また、再エネを活用した、災害に強く、持続可能な社会を実現するための送電網の整備は、エネルギー安全保障はもちろん、再エネを多く産する地方経済の活性化にも有用です。脱炭素マーケットの基盤となるインフラを公共投資の対象として重点的に整備することが必要です。

## 提言5.「転換マネジメント」の仕組みを構築する

脱炭素社会の実現は、明治維新以降の繁栄を支えてきた化石燃料からの脱却という、壮大な社会構造の転換ともいえます。産業革命によって馬車や駕籠屋が自動車に変わって「運転手」という新しい仕事が生まれたように、脱炭素革命によって失われる化石燃料関連ビジネスから、脱炭素関連ビジネスへの転換が必要になります。迅速な転換を意図しつつも、混乱を避け、社会全体が着実かつスムーズに転換を進められるような、以下の仕組みや配慮が必要です。

### • 科学的見地等を踏まえた PDCA の仕組みの導入

気温上昇を抑制するための着目すべきポイント(KPI)は、将来のある一時点の排出量ではなく、産業革命以来の累積排出量です。また、今回の IPCC による 1.5°C 特別報告書のような新たな科学的見地の反映や、各種のイノベーションやビジネスの進展度の確認なども必要です。これら、科学的見地に基づく進捗のレビューと、レビューに基づく中間目標や対策の見直し・強化を随時行うためのメカニズム(PDCA の仕組み)の導入が必要です。

### • 脱炭素の難易度が高い分野への配慮

脱炭素化を実現する難易度は分野により異なります。再エネという代替技術が存在する電力等の分野では、再エネ拡大を誘導する政策の導入やインフラの整備によって進展が期待できますが、代替技術がまだ存在していない分野では、新たな技術やビジネスを生み出し、実用化するための時間的猶予が必要です。この点を考慮し、無用な混乱や一部の分野への過度な負担集中をさける配慮が必要です。

この脱炭素化の難易度と、気温上昇を抑制するために残されたカーボンバジェットを考慮すると、代替技術が既に存在する分野から迅速に削減を進め、転換に時間を要する分野がカーボンバジェットを利用できる余地を残すという、「限られた資源(排出余地)の効率的な利用」という視点に基づく配慮が必要です。

以上